ＪＡ別自己改革実践事例集

～組合員とともに愛媛の農業と地域の未来を拓く～

もっと、よりそうJAへ。

平成３１年1月９日

JAグループ愛媛

目　　次

◇ うま農業協同組合（ＪＡうま）・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ 1～ 4
◇ 新居浜市農業協同組合（ＪＡ新居浜市）・・・・・・・・・・・・・ 4～ 7
◇ 西条市農業協同組合（ＪＡ西条）・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～11
◇ 周桑農業協同組合（ＪＡ周桑）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11～15
◇ 越智今治農業協同組合（ＪＡおちいまばり）・・・・・・・・・・ 15～21
◇ 今治立花農業協同組合（ＪＡ今治立花）・・・・・・・・・・・・ 22～23
◇ 松山市農業協同組合（ＪＡ松山市）・・・・・・・・・・・・・・・ 24～27
◇ えひめ中央農業協同組合（ＪＡえひめ中央）・・・・・・・・・・ 28～35
◇ 愛媛たいき農業協同組合（ＪＡ愛媛たいき）・・・・・・・・・・ 36～41
◇ 西宇和農業協同組合（ＪＡにしうわ）・・・・・・・・・・・・・・ 42～46
◇ 東宇和農業協同組合（ＪＡひがしうわ）・・・・・・・・・・・・ 47～50
◇ えひめ南農業協同組合（ＪＡえひめ南）・・・・・・・・・・・・・ 51～54

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農作業支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡうま　作業受託、経営拡大へ

自己改革

ＪＡうまとＪＡの子会社の農地所有適格法人「ＪＡファームうま」は、地域農業を振興するため、組合員・農家の農作業受託事業と農業経営の拡大を目指す。学校給食米「うまそだち」や地元野菜の学校給食への提供、直販所を通じた地産地消の拡大に取り組む。管内は、農業者の高齢化や担い手不足による荒廃農地の増加が大きな課題だ。JAは、地域農業生産の維持・拡大を目的に、２０１６年「JAファームうま」を設立。農作業受託事業に加え、１７年度から水稲やサトイモを中心とした農業経営を始めた。農作業支援で農家の作業負担を和らげ、資源や労働力を提供するとともに同社自らの農業経営で生産効率を上げ、農業生産の拡大につなげる。

1

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

ブランド化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡうま　広域選果場建設へ

自己改革

JAうまは農業生産高の維持・拡大、農業者の所得向上に向け、地域特産品のサトイモの生産振興・ブランド化に取り組んでいる。管内の四国中央市は、日本三大局地風「やまじ風」が吹く地域。強風に比較的強い作物として、サトイモが地域の中心的な農産物となった。

２０１５年度からは近隣JAと連携し、広域選果と共同販売による「伊予美人」ブランド強化に向けたモデル事業を始めた。また、１９年２月にはJAと全農えひめが１８年度産地パワーアップ事業を活用して建設する「愛媛さといも広域選果場」が完成予定。JAが業務委託を受け運営管理を行う。

2

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

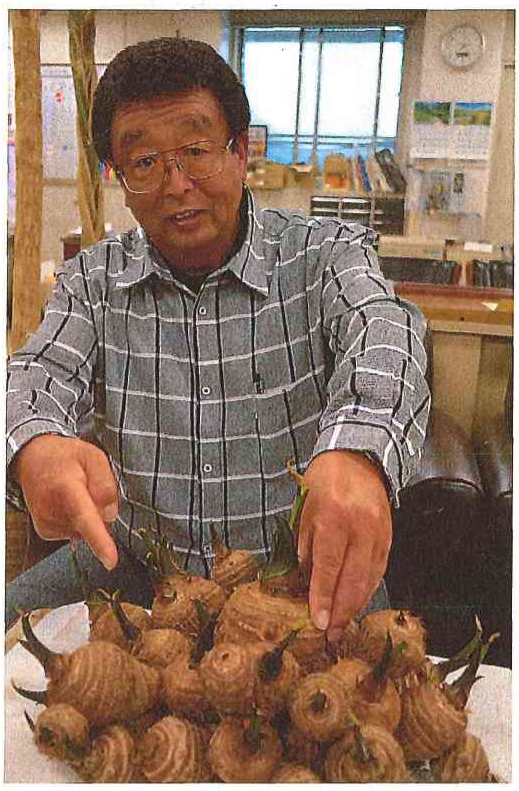
ブランド化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡうま　省力化で産地に活気



自己改革　JAうま里芋専門部会は、良食味のサトイモ「伊予美人」（愛媛農試V2号）のブランド力を高めている。高齢化が進む中、作付面積を維持し、２０１６年産で市場販売額４億円を突破した県内を代表する産地だ。JAを中心に機械化体系を確立、１０㌃当たりの労働時間は慣行栽培に比べ４割抑制できた。部会長の宝利義博さん（６４）は農家とJA職員の対話の重要性を訴える。

3

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡうま　乗り合いバス運行

自己改革　ＪＡうまは２０１５年、買い物弱者への地域貢献とＪＡ事業利用者の利便性向上を目的に乗り合いバスを運行している。運行日は月曜日から金曜日で完全予約制。利用料金は無料で利用可能者は「ＪＡうまの組合員」または「ＪＡうまで年金を受給している人」が会員登録した後に利用できる。

乗り合いバスは８人乗りで会員登録した人の自宅とＪＡ施設や産直市の間を送迎する。

4

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

食農教育

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡうま　学校給食米供給とあぐりスクール

自己改革　ＪＡうまは、地元産特別栽培米「コシヒカリ・にこまる」を市内学校給食・産直市に供給しており、食農教育と合わせて力を入れている。

２０１４年度から、次世代を担う子どもたちに食と農の大切さを伝え、学んでもらおうと、あぐりスクールを開講している。普段、農業に触れ合うことの少ない子どもたちに、田植え体験や特産のサトイモ・お茶の収穫など、さまざまな作物を育てることで農業の楽しさなど実感してもらう。

5

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

６次化強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡうま　JAうま６次産業化サポートセンター

自己改革

◆ＪＡうま６次産業化サポートセンターの取り組み

ＪＡうまは、６次産業化サポートセンターを２０１５年１１月に、ＪＡ産直市ジャジャうま市の敷地内に設置した。加工設備を備え、複数の加工グループが総菜や麺、アイスなどを商品開発して産直市等で販売している。

◆イートインコーナー「ジャジャうま食堂」を開店

ＪＡうまは２０１７年１２月、同ＪＡ６次産業化サポートセンターにイートインコーナー「ジャジャうま食堂」を開店した。主力メニューは、同センターを利用する商品開発グループの里芋加工研究会がＪＡ特産のサトイモ「伊予美人」を使って開発した「伊予美人うどん」。

6

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

６次化強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡうま　ジャジャうま食堂にぎわう

自己改革　ＪＡうまのＪＡ６次産業化サポートセンター内にある「ジャジャうま食堂」が好評だ。食堂は、同センターで開発した商品を食べて知ってもらおうと２０１７年１１月に設置。同センターを利用する里芋加工研究会が、ＪＡ特産のサトイモ「伊予美人」を使った「伊予美人うどん」を中心に提供。１８年３月から地元食材を使ったかき揚げも用意し、来店客から喜ばれている。

7

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

ブランド化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ新居浜市　ブランド米「新居の恵み」

自己改革　ＪＡ新居浜市は２０１６年８月から、ブランド米「新居の恵み（にいのめぐみ）」の販売を始めた。

付加価値を付けた地元産のブランド米「新居の恵み」を、ＪＡが直接買い取り、独自に販売を行うことで契約栽培農家の所得向上を図る。

１６年は４．３５㌶の田んぼで１３農家が栽培した１５．３６㌧が完売した。販売体制の確立で、年々契約栽培農家（作付面積）を増やし、１７年は２３．５５㌧を生産。１８年は２８．８㌧の生産量と更なる生産技術の向上を目指す。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

ブランド化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ新居浜市　「新居の里芋」復活めざす

自己改革

ＪＡ新居浜市で共同販売を行うサトイモの出荷量が増加している。

ＪＡは共販体制の強化を図るため、２０１５年度から近隣ＪＡとの広域選果を始めた。それまで集荷は２週間に１回だったが、平日の毎日集荷が可能になり、出荷者は天候に左右されることなく収穫作業を行えるようになった。広域選果による規格・品質の統一によりサトイモ「伊予美人」のブランド化が進み、近年価格が安定。１７年度からは加工品用に規格外品の受け入れを始め、少しでも生産者の収入につなげている。

9

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

市民農園

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ新居浜市　市民農園「あかがねファーム田所」

自己改革

ＪＡ新居浜市は、耕作放棄地の解消やＪＡのファンづくりにつなげようと市民農園「あかがねファーム田所」（田所町）を２０１７年４月から開園した。耕作の喜びを知ってもらい、農に関心を向けてもらう機会を提供する。

農地をＪＡが借り受け、１区画約５０平方㍍を年間利用料５０００円で市民に貸し出す。今後も耕作放棄地を借り受け、各地に農園を増やしていく意向だ。現在の申込者は「子どもや孫と一緒に家族で野菜や花を育てたい」という４０～７０歳代。利用者に対し栽培講習会の案内や、営農指導員が巡回して栽培指導などを行いサポートする。また農園近くにある同ＪＡの農産物直売所「あかがね市四季菜広場」への出荷も勧める。

10

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

准組合員対策

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ新居浜市　准組合員モニター制度

自己改革　ＪＡ新居浜市は、准組合員を「農業や地域経済の発展を共に支えるパートナー」に位置付け、准組合員モニター制度を導入し、ＪＡ運営に声を生かす取り組みを積極的に行っている。管内の１１８人の准組合員をモニターに選定。これまでモニターには、農産物直売所のイベントや農業まつり、女性部活動発表会への案内後、アンケートを行ってきた。

アンケートの中で総代会に出席を希望する声があったため、２０１７年度の総代会に初めて准組合員モニター席を設けた。総代会に出席したモニターは「今まで持っていたイメージとは違って、頑張っていることがよく分かった」「農業が基本のJA事業なので、担い手の確保に全力で取り組んでほしい」と期待を寄せた。

11

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

女性大学

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ新居浜市　女性大学「ＨＡＭＡＪＯカレッジ」

自己改革　ＪＡ新居浜市は２０１５年度から、管内の２０歳から５０歳代の女性を対象に女性大学「HAMAJOカレッジ」を開講している。ＪＡの事業に興味を持ってもらい、ＪＡファンづくりにつなげることが目的。同ＪＡ女性部組織の高齢化が進む中、次世代の若い女性層の獲得を目指す。

仕事や家事、育児に追われる日常生活から離れ、同世代の女性と一緒に自分磨きの時間やコミュニケーションを楽しみながらスキルアップを図る。野菜ソムリエによる食育やヨガ講座など女性の関心が高い講座を取り入れている。

卒業生はフレッシュミズ「HAMAJO友の会」を立ち上げ活動を継続している。

12

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

自己改革PR

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ新居浜市　懸垂幕で自己改革実践中！アピール

自己改革　組合員や地域住民にＪＡ自己改革の取り組みの理解促進を図ろうとＪＡ新居浜市は２０１８年３月から、ＪＡの本館前に「ＪＡ自己改革実践中」と書かれた懸垂幕を掲げた。全長４㍍で、多くの人が行き来する通りに位置する本館に設け、自己改革をＰＲ。たくさんの人に目につくよう、インパクトのある配色に仕上げた。

13

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

マーケットイン

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　タマネギの機械化一貫体系

自己改革　ＪＡ西条は、水田フル活用による農家の所得増大、農業生産の拡大に向け、加工・業務用タマネギの産地化に力を入れている。２０１６年から計画的に施設整備、大型機械整備などを行い、買い取り販売を実施。産地形成ができつつある。

１６～１８年にかけ、加工用タマネギの産地づくりに向けた生産体制の確立を進めてきた。担い手農家の面積拡大がスムーズに図れるよう、ＪＡが大型機械を導入してタマネギの機械化一貫体系を確立。収穫後、タマネギの乾燥や保管、出荷調製をする施設も設置。また、ＪＡ農業支援課が中心となり、作業員を雇用し収穫から出荷までの作業を支援する。

14

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

マーケットイン

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　業務加工用野菜の産地化へ

自己改革

ＪＡ西条は、地域や企業と連携し、農業活性化の動きが進んでいる。２０１４年には、住友化学やＪＡ西条などが出資して、四国最大級の広さを誇る野菜カット工場「サンライズ西条加工センター」が完成し稼働している。農業者と連携し、需要の高まる加工・業務用野菜の生産・販売モデルの確立を目指し、取り組みを進めている。

ＪＡではマーケットインに基づく有利販売を実現することで、業務加工用野菜の栽培に積極的に取り組み、加工用野菜の産地化を目指している。

これは「農業者の所得拡大」「農業生産の拡大」に向けた働きで、１６年度には機械化体系での面積拡大が各農家で行えるようＪＡによる設備投資に着手し、玉ねぎ用倉庫の設置や新機械の導入を行った。

15

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農産品加工

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　特産「絹かわなす」ジャム発売 規格外品を有効活用

自己改革

JA西条が、西条市などと連携して、同市特産「絹かわなす」を使ったジャム「絹かわなすのコンフィチュール」を開発し、販売を始めた。「絹かわなす」の規格外（良品）の有効活用と単価維持が狙い。果肉だけを使った黄色のコンフィチュールと皮を残した紫色のコンフィチュールの２種類ある。いずれも１瓶１２０㌘、６５０円（税別）。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農家・担い手訪問

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　認定農業者200人に常勤役員が訪問

自己改革　ＪＡ西条は２０１６年に農家の声を自己改革で形にするため、常勤役員による管内の認定農業者を訪問した。組合長、専務、常務、常勤監事が手分けして、管内全ての認定農業者約２００人と意見交換をした。同ＪＡに対する要望や不満を役員が直接聞き、意見を基に営農活動の見直しを図る。

農業者の所得増大を目指す取り組みを最優先に、農業生産の拡大、地域の活性化の実現に向け、組合員や地域の声に積極的に耳を傾ける。同ＪＡは、農業者や組合員、利用者の目線に立った事業の展開を目指す。加藤尚組合長自らが農家を訪ね、各農家と約１時間に渡りじっくりと意見を交わした。

17

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

福祉・介護

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　小規模多機能型居宅介護「武丈の里」

自己改革　ＪＡ西条は２０１６年７月、介護利用者の暮らしに寄り添ったサポートをしようと、小規模多機能型居宅介護「武丈（ぶじょう）の里」をオープンした。

同施設は、２４時間年中無休で柔軟かつ必要なサービスの提供が可能。家族の介護負担を軽減し、利用者や家族の生活スタイルに合わせて相談のうえ対応することができる。認知症実践者研修の受講を修了した職員を配置しているため、認知症の人でも安心して利用できる。

小規模多機能型居宅介護とは、利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることが出来るよう「通い」「宿泊」「訪問」を組み合わせ、家庭的な環境と地域住民との交流の下で日常生活の支援等を行うサービス。

「武丈の里」では地域交流室を併設し幅広い年齢層の健康づくりに向けた取り組みを行なう。ミニデイや女性部の活動にも参加することができ地域交流をすることが出来る。

18

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

自己改革PR

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　缶バッジ　全職員着用

自己改革　ＪＡ西条は、自己改革の周知・役職員共有運動の一環で、缶バッジを製作し、全職員が身に付けている。「ＩＮＮＯＶＡＴＩＯＮ」と「地域農業」の文字には、ＪＡが中心となり地域農業を変革していくとの意味を込める。親しみを感じるように、JAのPRキャラクター「みのりちゃん」を記載した。缶バッジの活用で、自己改革を常に意識し実践することや、組合員や地域住民と情報を共有することが狙い。

19

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　事業ガイドブック「安心・安全をあしたへ」

自己改革　ＪＡ西条は２０１７年、事業案内や各事業の連絡先などを一冊にまとめたガイドブック「安心・安全をあしたへ」を発刊した。准組合員や地域住民に同ＪＡの事業内容を理解してもらい、利用促進を図ることを目的に製作した。

各事業説明の枠組みには同ＪＡの特産品「絹かわなす」や「春の七草」などのイラストで飾った。裏面にはＪＡ西条の事業所・施設マップや住所、電話番号を掲載。同ガイドブックには、名刺入れとＡ４サイズのチラシが入るポケットがついており、渉外担当者が組合員や准組合員宅を訪問する際や、新規訪問時の内容説明の際に活用する。

20

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ西条　全て英語で新ジャンパー

自己改革　ＪＡ西条は２０１８年１２月１、２の両日の大感謝祭に合わせ、新しいジャンパーを作成した。若者やJAを利用していない人に、JAを知って、身近に感じてほしいと、農協というイメージを一新し、全て英語でデザインした。

感謝祭終了後も日々の業務で着て地域にJAをPRする。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

就農支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑　園芸８品目重点に大規模な助成支援

自己改革　ＪＡ周桑は２０１６年度から、新規品目の作付けや増産に大規模な助成制度を展開し、効果が表れている。収益性の高い野菜や果樹の８品目を中心に新規栽培や面積拡大、新規就農を提案。事業開始から２年間でキウイフルーツは新規栽培者２４人、面積は約４．５㌶、アスパラガスも１９人、約２．９㌶増えた。

助成対象は、露地野菜の機械導入（助成率５０%）、施設野菜の施設設置（国・県の補助と合わせて７０%）、新規就農者がキウイフルーツを栽培する際の棚設置（１００%）など。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農家負担軽減

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑　ブロッコリー新包装で鮮度保持して作業にゆとり

自己改革　ＪＡ周桑ブロッコリー部会は２０１８年度から、品質保持と生産者の労力軽減につなげようと、出荷時に鮮度保持効果の高い包装袋の活用を始めた。農家の負担軽減につなげようと、時期に応じた収穫時間帯の設定や、ＪＡ選果場での集荷の受け入れ時間も拡大し、生産を振興している。

23

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

販路拡大

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑　香港見本市で特産を発信 米粉製品手応え

自己改革　ＪＡ周桑は、海外を視野に周桑産品の販路拡大に取り組んでいる。２０１８年８月１６日からの３日間、香港でのアジア最大級の食品見本市「フードエキスポ２０１８」に参加し、米粉麺「おこめん」と裸麦焼酎「周蔵」の魅力を発信した。香港では、小麦粉などのタンパク質を含まないグルテンフリーの関心は高く「（おこめんは）他社製品よりもちもちしておいしい」と好評だった。

24

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

販路拡大

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑　販路拡大へ学生の知恵

自己改革 JA周桑は、同JAの独自商品・米粉麺「おこめん」の販路拡大を目指し、松山大学経営学部の芳賀ゼミと産学連携を展開し始めた。学問的観点からの提案や学生、消費者の意見を取り入れ、販売拡大につなげる。JAは今後、地元での普及を目指す。

25

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

販路拡大

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑　JA周桑・松山大学　米粉麺販路拡大へ

自己改革 ＪＡ周桑は、ＪＡ独自商品・米粉麺「おこめん」の販路拡大を目指し、松山大学経営学部の芳賀ゼミの３回生と産学連携を展開している。２０１８年１１月下旬、同大学の学園祭「熟田津祭」で学生がおこめんラーメンを試作、来場者にＰＲした。若者への認知度を高め、地元普及を目指そうと同ゼミと産学連携する。

26

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑　移動購買車「ふれあい号」庄内地区の運行始まる

自己改革　山間部や沿岸部を中心に、ＪＡ周桑管内の４地区を運行するＪＡの移動購買車「　周桑ふれあい号」が、２０１８年１１月から新たに庄内地区での運行を始めた。

組合員から「庄内地区でも運行してほしい」と要望があり始めた。地域住民への周知徹底に力を入れ、家庭訪問時にちらしを配って案内した他、同地区を運行するため、他ルートを見直した。

車内は、JA仕出しセンターの出来立ての弁当や総菜、直販所「周ちゃん広場」の青果、生活用品などが豊富に並ぶ。今年度、以前から強い要望があったパンを導入した。

27

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

６次化強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑　周ちゃんおひろめ隊と連携　６次化次々と考案

自己改革　ＪＡ周桑は、弁当や折り詰めを取り扱うＪＡ仕出しセンターを拠点に、ＪＡ女性部と連携して地元農産物を活用した６次産業化に取り組んでいる。２０１６年度からの第５次中期３カ年計画の重点課題「６次産業化への取り組み」の一環で、農家所得の向上を目指す。

JA女性部OG有志でつくる「周ちゃんおひろめ隊」と連携した商品開発に取り組むおひろめ隊との連携でレシピ数は増え、現在約６０品を展開。

28

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ周桑	JA周桑女性部支部役員 自己改革の状況説明

自己改革　ＪＡ周桑は、自己改革の取り組みに理解を深めてもらおうと、女性部支部役員ら約６０人に自己改革実践状況を説明した。組合員や利用者に理解を促し、自己改革の着実な実践を目指す。

29

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

新規就農支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	新規就農サポート事業

自己改革　ＪＡおちいまばりは2017年４月、管内主力である果樹農業の新たな担い手の育成と果樹産地の生産振興を進める「新規就農サポート事業」を始めた。今治市上浦町の耕作放棄地をかんきつ農業ができる園地へ再整備し、研修園地として活用。就農希望者が将来自立して農業を営むことができるよう、栽培や管理を実践し農業経営を教える。研修生の住居もＪＡと行政で対応し、地域のしきたりや風土にもなじむよう実践指導も行う。

30

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

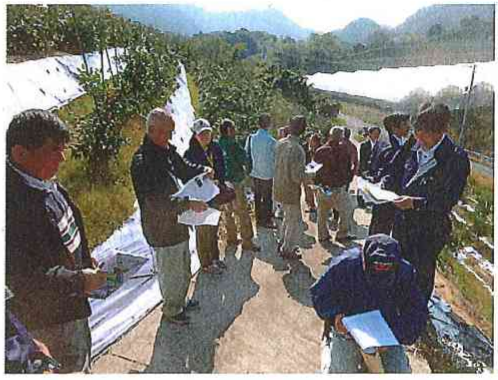
担い手育成・支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり　集落営農実践リーダー育成研修会



自己改革　ＪＡおちいまばりは２０１６年から将来の集落営農リーダーを育成するため集落営農実践リーダー育成研修会を始めた。「集落でええ農セミナー」と名付け、集落営農を検討する農村集落からメンバーを募り、集落営農に必要な諸制度の周知や課題の洗い出しなど、専門家を交えながら学ぶ。研修会は、複数回行い、県内外の先進地視察や専門家を招いた会計税務研修なども実施。各地区の農事組合法人を経営する生産者なども参加する。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

選果効率化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり　果実選果場を再編

自己改革　ＪＡおちいまばりは2017年、果実の選果場運営を３つ（しまなみ共選･くるしま共選･菊間共選）から２つ（しまなみ共選・おちいまばり共選）に再編した。おちいまばり共選のくるしま作業所ではくるしま・菊間管内の全期間のミカンと、伊予カンや「不知火」など10種類以上の中晩柑類を選果する。一方、菊間作業所では管内全域の「愛媛果試第２８号」（紅まどんな）と「甘平」、キウイフルーツの３品目を選果する。地域別で選果していた果実を品目ごとに集約し、規格統一と数量確保を狙い、市場での有利販売につなげる。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

担い手支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	ＪＡ出資型法人「ファーム咲創」

自己改革

ＪＡおちいまばりが出資する農業生産法人㈱ファーム咲創（さくぞう）は農業生産・人材育成・労働力支援の３本柱で事業を展開する。同社は2012年に設立。ＪＡが農地を確保し、同社が借り受ける。現在は米麦の他、キュウリや里芋、イチゴなど多様な野菜を取り入れて農業生産を行っている。人材育成は地域の強い要望を受けたもので、研修生を受け入れ経営のノウハウを教える。

１年目は従業員としてさまざまな品目の栽培技術、機械の使い方などを広く学ぶ。２年目は経営感覚を身につけるため、担当を持たせて研修を修了する。

高齢化が進む中、水田の耕うんや定植、収穫、除草などの作業受託も行っている。

33

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

営農効率化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	営農専用テント「Ｊ（ジェイ）テント」開発

自己改革

ＪＡおちいまばりは、今治市のテントメーカー越智工業所と共同でJA専用の「Ｊ（ジェイ）テント」を開発した。農機具の保管や農作物の一時保管、農作物の選別作業場など幅広く活用してもらい、営農活動に役立ててもらう。

開発は、生産者や組合員から、作業の効率化や省力化への支援などを求める声を受けた。JA専用のテントを製作するのは全国的にも珍しい。

34

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

総合事業の展開

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	営農・金融・直売の複合型店舗「彩咲あさくら」

自己改革　ＪＡおちいまばりは2016年、地域金融複合型店舗「彩咲あさくら」を開店した。店舗は、下朝倉支店・カフェ・生活店舗・フードサービスが１フロアにつながった、全国でも珍しい複合型店舗で地域住民の憩いの場を提供している。

金融、営農、直売部門が三位一体で地域と関わっていくことで、よりＪＡへの理解を深め、協同活動を実践する。

35

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

産地化推進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	花木の産地化着々と

自己改革　ＪＡおちいまばり管内で、花木「ビブルナム・ティナス」と「ピットスポラム」の産地化が進んでいる。JAは２０１１年から同花木を推進。当初３人だった栽培者は１７年度は９４人に増加。今年度末には１１０人で約６㌶を栽培する予定だ。

１８年９月中旬にはJA直売所・さいさいきて屋で新規栽培者説明会を開いた。説明会は定植期に年に２回開き、今回は３２人が参加。越智今治農協花卉（かき）部会の部会員やJA営農指導課の西部純一指導員が、品種別の特性や栽培管理、病害虫防除、収益性を説明。１６人が今年度から栽培を始める。

36

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業検討

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	大学生とタッグ 経営管理制度を再構築

自革 ＪＡおちいまばりは２０１８年度、ＪＡ自己改革の一環で東京都の日本大学商学部教授の川野克典ゼミナールの学生と、ＪＡの直販事業の経営管理制度の再構築と実績測定評価の取り組みを始めた。農家所得増大に向け、消費者アンケートや同直売所に併設するカフェや食堂の事業評価などを行う。１９年１２月の経営管理制度最終案作成まで、調査・研究を進める。

37

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

組合員との対話

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	農家視点で改革加速　意見集約し課題探る

自革 ＪＡおちいまばりは、農家視点の自己改革を加速するため、認定農業者と各部会役員を中心に意見集約をしている。ＪＡへの意見や要望などを聞き取り、自己改革のヒントや課題を探る。

２０１８年４月下旬に常勤役員が認定農業者を戸別訪問し、５月は管内ＪＡグリーン１３地区で意見集約会を開いた。JA農業振興計画の実践を報告し、要望や課題を約２００人から意見集約した。

38

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

女性の運営参画

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	JA女性大学修了生がJA活動に参画「フレッシュ１６」

自己改革 ＪＡおちいまばりでは２０１６年９月、新たな若手女性グループ「フレッシュ１６（いちろく）」が誕生した。グループは、ＪＡ女子大学「おちいま～じゅ」の修了生らで構成する。全国で初めて女性准組合員として経営管理委員となった徳丸和江さんが中心となって呼びかけた。ＪＡの事業や活動に賛同し、ＪＡに関する知識を深めようと若い世代の女性が立ち上がった。

同ＪＡは、女性部員の高齢化と減少により、次世代対策の必要性が急務となっている。地域の若い世代の女性に農業やＪＡの取り組みを知ってもらおうと１２年度からＪＡ女子大学「おちいま～じゅ」を開校。組合員の加入促進につなげてきた。利用者としてだけでなく、組織運営や活動に次世代の意見を積極的に取り入れている。

39

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

食農教育

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	多彩な魅力今も進化 JAファンづくりに一役

自己改革 利用者の期待に応え店舗の大型化が進む一方、暮らしに根差した活動の拠点としても機能するなど、今も進化を続けるファーマーズマーケット。JAおちいまばり「さいさいきて屋」は、多彩な魅力で人々を引きつけ、農業振興は言うに及ばず、長期的視点に立った地域農業とJAのファンづくりにも貢献している。その一つが、学校給食への地場産食材の供給だ。他にも、８０㌃の併設農園では複数の食農体験教育を展開する。「体験型市民農園」は、今治市在住者を対象とする貸農園だ。

40

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	コミュニティー誌「JAWA JAWA」発行順調 ガイドブック７年ぶりに一新

自己改革

ＪＡおちいまばりは２０１８年１１月、自己改革を見える化し、情報発信力を強めようとコミュニティー誌「ＪＡＷＡＪＡＷＡ（じゃわじゃわ）」通巻第１０号を発行した。

発行部数４万６０００部。ＪＡＷＡＪＡＷＡは「ＪＡの和」という意味を込め、地域住民にＪＡや農業理解を深めてもらおうと発行する。

自己改革

ＪＡおちいまばりは自己改革を見える化し、情報発信力を強めようと、事業内容の紹介や各事業の連絡先などを一冊にまとめたガイドブック「ＪＡおちいまばりグループ事業案内」を発刊した。７年ぶりに一新。組合員や地域住民にＪＡの事業内容を理解してもらい、利用促進を図ることが目的。さらに、地域に根差したＪＡとしてファンづくりを進める考え。

41

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA役職員意識醸成

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡおちいまばり	JA役職員　意識の醸成 ピンバッジ制作

自己改革

JAおちいまばりは、同JAグループ役職員であることの意識の醸成を目的に「JAおちいまばりグループバッジ」を約2000個制作。全役職員に配り、着用する。

42

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

管内産米販売

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ今治立花　管内産「ヒノヒカリ」人気 農家所得向上に一役

自革

ＪＡ今治立花管内は、米・麦を中心とした都市近郊型の農業地帯だ。ＪＡ管内の基幹作物の稲作の出荷量約２００㌧のうち、「ヒノヒカリ」が約８０％を占める。その中から３０㌧の「ヒノヒカリ」を、ＪＡ管内で収穫された米として一つ一つ丁寧に愛情を込めて精米し、「立花くみあいマーケット郷店」で販売している。店頭では「今治立花産ひのひかり」としてパッケージされ、地域の人に愛される、店で売り上げナンバー１の人気商品。

ＪＡでは「今治立花産ひのひかり」を独自販売することで、ＪＡが少し上乗せした価格で買い取ることができる。それを財源にプール計算をし、追加払いを行って農家手取りを上げる取り組みをしている。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

福祉・介護

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ今治立花　デイサービスセンター

自革

ＪＡ今治立花のデイサービスセンターは、管内の幼稚園やＪＡ女性部、地域とのふれあいを大切にした取り組みを続けている。センターと隣接する立花幼稚園とは、園児が歌や遊戯を披露したり、リハビリクッキングを行ったりと様々な交流を続けており、心のふれあいを大事にしている。園児たちも、年齢の異なる交流を通して、人と関わる楽しさや喜びを感じてもらい、豊かな経験を育むことが期待できる。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

食農教育

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ今治立花　学校給食に地場産を提供・有機農業を実践

自革

ＪＡ今治立花では地産地消に加え、作る楽しみを地域の子どもたちに伝えるため、学校給食への食材提供と食農教育に力を注いでいる。消費者の立場を考えた「食の安全」や「地産地消」への取り組みは、３５年余り続いている。

学校給食との関わりは、１９８３年から行政との連携によって地元で取れた安全な有機農産物を供給したことから始まり、継続した取り組みが広がりを見せている。特に、管内小学校で行っている学童農園は全国でも珍しい小学校での有機ＪＡＳ認証を取得した。

45

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

食農教育

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ今治立花　幼稚園と連携した食農教育

自革

ＪＡ今治立花は、立花幼稚園と連携し食農教育に力を入れている。もともと農家支援のために農協立として創立された幼稚園が、食と農の大切さを伝え、地域ぐるみで子どもたちを育む場になっている。

幼稚園の創立は１９５５年。当時の旧立花農協の周辺には幼稚園が少なく、小さな子どもがいる農家が農作業に専念できるよう、立花農協立としてスタートした。

46

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

担い手支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　農業機械のリースで支援

自己改革

ＪＡ松山市は、ＪＡバンクえひめの助成金を活用して農業機械を購入し、生産部会や集落営農組織にリースしている。リース料金は、農機購入代の１割という低価格に設定し、利用者から好評だ。作業の省力化や生産コストの低減を図り、生産拡大と所得向上へつなげる方針。

ＪＡは２０１６年～１８年にかけて、農業を振興できる生産部会や集落営農　組織を対象に、要望があった農機をＪＡが購入し、リースしている。９組織に１５種類１９台のトラクターや管理機、堆肥散布機などを貸し出す。農機購入代の半額を同助成金でまかない、残りはＪＡが２２００万円の事業費をかけ行っている。

47

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

担い手育成支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　設立50周年記念 農業担い手育成支援資金

自己改革

高齢化や担い手不足が深刻化する中ＪＡ松山市は、次代を担う後継者の育成を支援し、地域農業の振興を図ろうと、「設立５０周年農業担い手育成支援資金」を創設している。

この資金の給付予算総額は２千万円。同ＪＡは２０１４年に設立50周年を迎えたのを期に、「農業担い手育成支援資金」を創設した。就農後５年未満で、満４０歳以下であることなどの要件を満たす人を対象に、年間１０人を募集。一人につき年間２０万円、５年を限度として給付する。

48

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

販売力強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　独自米の販売力強化

自己改革　ＪＡ松山市は独自米の販売に力を入れている。生産者がＪＡ出荷した米を全量買い取り、業者に販売する。農家所得の向上を目指し、２０１８年度以降は収穫前に、業者と数量などを取り決める契約出荷を検討している。消費動向を踏まえた需要の高い品種を栽培し、有利販売へとつなげていく方針だ。

同ＪＡ管内では、２部会１団体が平野部と山間部で、にこまるや久万高原清流米などの独自米を栽培する。

49

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農作業支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　レタス産地マルチ張り支援

自己改革　レタスの生産拡大に向けＪＡ松山市は、マルチ張りの作業を請け負っている。レタス部会員と、同時期に圃場（ほじょう）準備を行う蚕豆部会員が対象。２０１６年９月から年末までに６３人、９８８㌃を受託。高齢化による生産者の減少に歯止めをかけ、労力軽減と作付面積の維持・拡大につなげる。

産地の維持に努めようと、０２年からマルチ張りの支援事業を導入。同ＪＡ営農指導員などが２人１組でマルチャーでマルチを張り、管理機で土上げと溝切りをする。生産者はマルチを押さえたり、四隅の土上げをしたりするなど補助。１０㌃当たりの料金は５０００円で、マルチと肥料代は生産者が別途負担する。手張りに比べると、４分の１の時間で張り終える。

50

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　移動販売車・移動金融店舗車

自己改革

◇移動販売車

ＪＡ松山市と同ＪＡの子会社㈱松山生協は、買い物弱者を支援する移動販売車「まる芽ちゃん号」を松山市や東温市の一部や久万高原町に計３台導入している。それぞれ近隣にスーパーマーケットがない地域を運行する。

「買い物弱者」を支える他、高齢者の安否確認の役割も果たす。

◇移動金融店舗車

ＪＡ松山市管内の久万高原町の一部で２０１７年１０月から、金融窓口を備える移動金融店舗車「ぱんジャ号」が運行している。ＪＡ愛媛県信連が導入した同車を県内のＪＡで初めて運行。中山間地に直接出向く金融サービスの提供で、利用者の利便性を高める。

大規模災害時にも対応する。地震などで店舗が停電や倒壊でサービスの提供が困難な場合に、同車を派遣し金融サービスを確保する。

51

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　アンケートで意見集約 声聞き自己改革加速

自己改革

ＪＡ松山市は、２０１８年２月から役職員が組合員の自宅を訪問し、組合員アンケートを手渡している。ＪＡの経営者の理事も訪問し、ＪＡ広報誌『だいち』を使って自己改革を説明。総合事業の必要性を組合員に理解してもらうと同時に、組合員の生の声を吸い上げ、自己改革の加速に弾みをつける。

52

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

広報機能強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　広報誌も“自己改革”

自己改革　ＪＡ松山市は、毎月発行する組合員広報誌「だいち」で、自己改革の成果を紹介するコーナーを新たに設けた。事業の進捗（しんちょく）状況の「見える化」を図るため、２０１８年４月号から掲載をスタート。実績紹介だけの一方的な誌面にならないよう、組合員の賛否両論の声も取り上げる。組合員の事業の活用と理解促進につなげる。

53

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

広報機能強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ松山市　地域住民向けコミュニティー誌「Pakutto（パクッと）」

自己改革　ＪＡ松山市は、地域住民向けのコミュニティー誌「Ｐａｋｕｔｔｏ（パクッと）」を大幅にリニューアルする。若年層がターゲットだったが、中でも小学生を子に持つ親に絞り、親子で農業やＪＡを楽しく学べる誌面に仕上げた。２０１８年９月２３日に地元新聞に折り込み、管内全域に配布。ＪＡの総合事業や農業の魅力を発信する。同誌は、地域住民に同JAや農業に親しみを持ってもらおうと１６年から年３回発行する。誌面内容の協議で「子ども向けにしてみてはどうか」「JAは農家しか利用できないというイメージが強い」と意見があり誌面変更に踏み切った。

54

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

担い手育成支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　研修経て就農意欲促進 次代の担い手育てる

自己改革

次世代に向けた農業基盤の確立を図ろうとＪＡえひめ中央は、「次世代の担い手育成」に力を入れている。

ＪＡは、就農希望者の受け入れ体制を確立するため２０１５年に新規就農研修センターを新設。１、２年のプログラムで研修を実施し、これまでに約３０人が就農した。県内外から集まった就農希望者はＪＡ担当職員との面談から、就農希望品目を絞り、果樹班と野菜班に分かれ研修をスタート。農業次世代人材投資事業準備型を利用し、新規就農研修生として原則２年で栽培実践研修を受ける。同センターは、技術習得や園地あっせんなどの支援を行う他、農業経営勉強会と題し、就農後に経営者として必要となる確定申告や経営分析、経営改善の手法などを身に付ける座学も行う。

55

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

大規模経営者育成

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　新規就農研修施設 法人育成コース開設

自己改革

ＪＡえひめ中央は２０１８年度、ＪＡの新規就農研修センターに、大規模経営者を目指す就農希望者が対象の「法人経営者育成コース」を開設した。同コースの第１号研修生は、伊予市出身の松田龍治さん（２８）。ＪＡは管内で大規模経営者を育て、産地の活性化を狙う。

１５年に新設した同センターは、就農希望者に技術指導や農地をあっせんし、約３０人の就農を支援してきた。本年度開設した同コースは、JA臨時職員として農業経営技術を３、４年かけて学ぶ。

56

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

営農指導強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　エリア指導体制を導入

自己改革　ＪＡえひめ中央は農業者の所得増大に向け、２０１７年度からエリア指導体制を導入し、担い手育成や品質向上に力を入れている。同体制は、営農技術員が品目にかかわらず支部単位で営農指導していたものを推進品目に特化し、支部の垣根を越え担当エリア全域で指導するもの。１８年度は２４人の果樹担当技術員のうち、１３人が担当支部を超えたエリア指導を展開する。

JAは、経験歴の違いからベテランと若手技術員に指導レベルの差が出ることを問題視していた。担当者による専門的な指導が、満遍なくできよう同体制を導入。エリア担当技術員の講習会などに若手技術員が同行し、技術力・指導力も向上している。

57

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

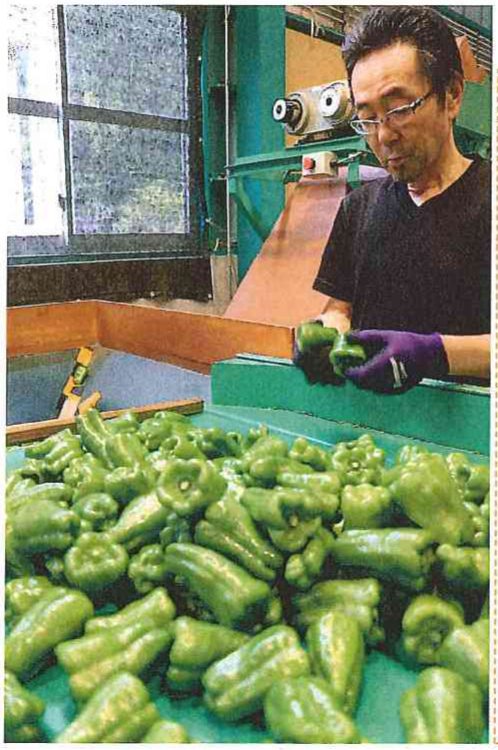
ブランド化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　ピーマンの産地振興で成果



自己改革　ＪＡえひめ中央管内で、ピーマンの産地振興が進んでいる。既存の輸送ルートを改善し、共選施設がなかった地区のピーマンを集荷。生産者の選果や輸送の労力が軽減でき、改善から３年目の２０１８年、作付面積は過去最大の前年比７％増の３８６㌃、計画生産量は同１７％増の２３５㌧と成果を上げている。

JAは１６年から５カ年で行う第４次営農振興計画で、ピーマンを推進品目に選んだ。面積や出荷量の増加、販路拡大で信頼される産地づくりに取り組む。

58

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

担い手支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　ブランド・パワーアップ資金

自己改革

農家の所得向上につなげようとＪＡえひめ中央は２０１６年度から、ＪＡ独自の農業融資商品「ＪＡえひめ中央ブランド・パワーアップ資金」をスタートした。同資金は、ＪＡの推進品目を栽培するために一定の条件を満たす組合員を対象に、必要な設備資金を金利負担無く貸し付けるもの。農家負担の大きい設備投資においてＪＡが資金面で後押しすることで、ＪＡ管内での新品種の栽培や施設導入、規模拡大などにつなげていく。

「この農家が必要なものは何か」「もっと借り手がわかりやすい融資商品を作れないか」との思いからスタートした同資金は、１７年度から新規就農研修センターを卒業した新規就農者に限定して、独り立ちできるよう運転資金においても利用を可能とした。

59

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

新規就農支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　新規就農研修センター第一号農家が初収穫

自己改革

松山市伊台の神野哲彰さん（３９）、さやかさん（３３）夫婦は、JAえひめ中央新規就農センターと行政が連携し、耕作放棄地を集約、整備、あっせんした第一号の農地で営農を始めた農家だ。果実や野菜、花木を合わせ計１．４㌶を管理する。地域の担い手として期待が高まっている。

親元就農ではない２人が、初めからこれだけの園地を自分たちだけで探すのは至難の業。２０１４年に就農を志した２人は、当時新事業として就農のため園地のあっせんや技術指導などの就農サポートを始めた、同JAを訪れた。住む場所から近く、立地条件の良い園地が見つかり、２人は２年間、同JAの新規就農研修センターで学んだ後、就農した。

60

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農産物PR

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　JA女性職員グループ「JASH!」農産物宣伝へ１６人委嘱

自己改革　ＪＡえひめ中央は２０１８年8月２４日、おひさまキャンペーン隊「ＪＡＳＨ！（ジャッシュ）」の委嘱状交付式をした。ＪＡＳＨ！は、地元イベントや県外の大型消費地に出向き、ＪＡ産農産物の試食宣伝販売などを行うＪＡ女性職員でつくるグループ。結成６年目で、今年度は１６人がかんきつを中心としたＪＡ産農産物を笑顔と元気でＰＲする。

JASH！は、支所の窓口業務や営農指導、販売業務など、異なる部署の職員で構成する。野菜ソムリエの資格を持つ人やみかん大使などもおり、生産者の声やJA産農産物の魅力を消費者に届ける橋渡し役として、活躍に期待がかかる。

61

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　移動購買車「まるえちゃん号」

自己改革　ＪＡえひめ中央は２０１７年４月、中山間地のライフラインを確保しようと、内子町小田地区に移動購買車「まるえちゃん号」を導入した。同車は週５回のペースで立石方面や本川方面など各ルートを巡回。地域を見守る役割も担い、買い物に不便を感じている高齢者の暮らしを支える。中には、手造りみそ「小田の里」など地元の特産品を用意し、地域に親しんでもらえるよう工夫を凝らす。

62

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JAファンづくり

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　“街のお花屋さん”へ専門職置き差別化図る

自己改革

ＪＡえひめ中央は２０１７年１２月２２日、松山市にあるＪＡ農産物直販所「太陽市（おひさまいち）」花き花木売場の新店舗をオープンした。品ぞろえの良さと専門知識を持った職員による対応を武器に、同業他社との差別化を図り、売り上げ向上を目指していく。

63

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

他業種との連携

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　松山市社会福祉協議会と協定結び連携強化

自己改革

ＪＡえひめ中央と社会福祉法人・松山市社会福祉協議会は２０１８年６月２１日、「活動拠点の提供と確保」や「社会貢献活動の推進と財源確保」などで協定を結んだ。少子高齢化が進む中、協定締結で重層的なサービス提供体制を築き、環境・文化・福祉への貢献を通じ、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指す。

結んだのは「地域福祉活動推進に係る協定」。主な動きとして①協議会にJA所有施設の一部貸し出す②JAは売り上げの一部を協議会に寄付③協議会はJA商品の紹介を通じて活動を支援する――など。

64

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

総合事業の展開

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　季節の果実直送定期貯金

自己改革

ＪＡえひめ中央はＪＡ産のブランド農産物の認知度向上と消費拡大につなげようと「季節の果実直送定期貯金」シリーズを２０１５年から始めている。一定金額の定期貯金を契約するとＪＡ産の果実が宅配でプレゼントされるもの。

同ＪＡが全国生産量一位を誇る高級中晩柑「紅まどんな」や「せとか」、「甘平」、「カラマンダリン」、「ピオーネ・シャインマスカット」を取り扱い、いずれも好評だ。

また、１８年１１月より、農産物の広域PRや地域農業の振興を図ろうと、JA京都にのくにと、双方の農産物を特典とした金融商品を始めた。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

総合事業の展開

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　女性専用住宅ローン「姫まどんな」

自己改革

ＪＡえひめ中央は２０１６年、働く女性を応援する女性専用住宅ローン「姫まどんな」の取り扱いをスタートした。女性特有の病気に備えるため、がん検診無料チケットを配布する他、諸条件を満たした人に限り、１０年固定金利選択型の店頭金利より最大０．５%の金利引き下げを行うなど、女性にやさしい商品となっている。

女性専用住宅ローン「姫まどんな」はＪＡの女性職員を中心としたメンバーで、半年間話し合いを重ねて誕生。同ＪＡ出荷の大人気中晩柑「紅まどんな」にあやかって女性らしい商品名をと「姫まどんな」と名付けた。商品特典であるがん検診チケットは、仕事と家事を両立している女性の健康への備えを応援するため、住宅ローン契約期間中にマンモグラフィーや子宮細胞診をＪＡ愛媛厚生連で合計１０回受診できる。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央	企業主導型保育開始 「おひさま保育園」

自己改革

ＪＡえひめ中央は、職員の育児休業後の復帰を支援し福利厚生を充実させようと西日本エリアのＪＡで初めて企業主導型保育を始める。２０１９年３月、松山市の同ＪＡ本所と同一敷地内に「おひさま保育園」を開園予定。保育対象は０～２歳で定員は１８人。うち半数を地域枠とし、地域の待機児童改善や若年層のＪＡ利用促進を図る。

67

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央	２０１９年版JAカレンダーで 「塗り絵コンクール」開始

自己改革

ＪＡえひめ中央は、JA利用が少ない若年層の来店を増やそうと、２０１９年版ＪＡカレンダーの「ぬりえコンクール」を始めた。応募は最寄りの金融店舗への持参とし、応募者とのコミュニケーションを図る。作品は応募期間中、各金融店舗で掲示し、来店を促す。

68

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

広報機能強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　ラッピングバス運行開始

自己改革　JAえひめ中央管内の魅力ある農産物をあしらったラッピングバスが２０１８年６月1日から、松山市で運行を始めた。JAの自己改革に対する意気込みを多くの地域住民に知ってもらおうと、バスの背面に、JAの第6次中期計画（案）のスローガン「挑戦～未来に続く産地と人づくり」を大きく掲示した。

69

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

広報機能強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ中央　変わるJA写真で広報誌に新連載

自己改革　ＪＡ自己改革の取り組みを分かりやすく伝えようとＪＡえひめ中央は、組合員向けの月刊広報誌「まるえびより」の２０１８年６月から、写真を前面に出した新連載コーナー「写真でキリトルJA自己改革」を始めた。取り組み事例や進捗（しんちょく）状況などを公開し、組合員の理解を促進する。

自己改革の認知度を高めようとJAは昨年度、１７年６～１０月号に特集を掲載した。青年農業者座談会での要望や回答、理事の対談や総代アンケート結果などを公開した。単発特集で終わるのではなく、連載化で読者の興味を引くことで、認知度向上につながるとい今年度も継続した。

１８年度からは、写真をメインに文字を少なめにした誌面構成に変えた。農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に関する取り組み事項を毎月一つずつ、全１２回紹介する。

70

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

営農指導強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　タブレット導入で営農指導を効率化

自己改革

ＪＡ愛媛たいきは農業生産の拡大と農業経営の効率化を図ろうと２０１７年、タブレット端末を導入した。リアルタイムでの情報共有を生かし生産現場での指導力を強め、農家の生産性向上を目指す。

同ＪＡは、第４次農業振興計画に「生産性向上に向けた指導」を掲げる。この一環でタブレット端末を導入。役員、営農部、畜産部、支所ＴＡＣに計３０台を配布。即応体制と取得情報の共有など活用範囲は多岐に渡る。担当者らが組合員や担い手を訪問する中で、データ化した栽培指針や注文書などにより現地の指導力の底上げを狙う。他にも、インターネットを活用した位置情報で園地情報の整理や職員間の情報共有を進め、迅速な指導対応ときめ細かい支援につなげる。

71

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

営農指導強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　加工食品品数豊富 野菜と並ぶ人気

自己改革

JA愛媛たいきの直売所「愛たい菜」（大洲市）は、加工食品の売り上げが３割を占め、野菜と肩を並べるまでになっている。出荷者が競って菓子、総菜、漬物、乾物などを製造するため品数が豊富。方言を使った商品名や出荷者のロゴマークなど、興味を抱かせる商品作りで客を集める。

72

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

営農指導強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　営農アドバイザーを設置

自己改革

JA愛媛たいきは、地域の中心的な農家がJA職員や農家に対し、栽培技術を指導する「営農アドバイザー制度」を立ち上げ、管内農産物の品質向上に取り組んでいる。ブドウや栗、キュウリなど生産量の多い７品目で実施。品質の高位平準化を実現したことで、ブドウと栗は２０１７年産の販売高が約１割伸びた。今後は対象品目の拡大や、アドバイザー協議会の設置を検討する。

73

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

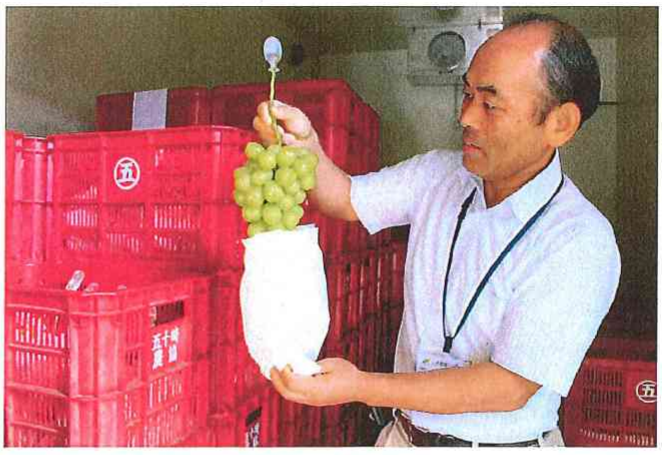
販売促進強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　冷蔵シャイン本稼働 出荷延長 需要を開拓



自己改革

ＪＡ愛媛たいきは産地力向上を目指し、冷蔵貯蔵したブドウ「シャインマスカット」の販売を本稼働させた。歳暮やクリスマスなど、贈答需要が高まる１２月に出荷し「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につなげる。

ＪＡは、第６次中期経営計画で販売高の拡大と販売促進の強化を掲げ、企画販売や直販の拡充に取り組む。「冷蔵富有柿」の販売も行い、生産者の所得増大を支援する。

74

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

販売力強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき
ＪＡひがしうわ
ＪＡえひめ南

南予の３ＪＡが米のセット販売

自己改革

ＪＡえひめ南、ＪＡひがしうわ、ＪＡ愛媛たいきの３ＪＡは合同で、米のセット販売を２０１７年１１月に始めた。商品は、米の生産が盛んな３ＪＡそれぞれの米の食べ比べができる。商品をキューブ型（真空）に成形。１個当たり２合（３００㌘）の食べ切りサイズに仕上げた。米が特産のＪＡ色を前面に出し、米の消費拡大と特産米をＰＲし農家の所得増大につなげる。

ＪＡの垣根を超え、合同で米のセット販売を行うのは全国的に珍しく、県内では初の取り組み。

商品名は、県南部の南予（なんよ）地方に位置する３ＪＡから「ふるさとなんよ三米（ざんまい）」と名付けた。ＪＡえひめ南は「三間米」、ＪＡひがしうわは「宇和米」、ＪＡ愛媛たいきは「蔵川米」をセットで販売。

75

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

総合事業の展開

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき

オリジナル金融商品登場
おかげさまで合併２０周年

自己改革

ＪＡ愛媛たいきは、オリジナル金融商品「合併２０年記念貯金キャンペーン」の販売を２０１８年４月２日から行った。農産物付き定期貯金「つながる愛２０」、金利上乗せ定期貯金「育てる愛２０」の２商品。２０年の記念ロゴも作り、日頃の感謝の気持ちをＰＲした。

76

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

総合事業の展開

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　合併２０年 記念ロゴ制作

自己改革　ＪＡ愛媛たいきは２０１８年４月１日に合併２０年目を迎え、組合員や地域住民にＰＲするため記念ロゴを制作した。広報誌に掲載する他、ロゴマーク入りの封筒や職員の名刺に印刷するなど、理解醸成を図るとともに知名度アップを狙う。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　コンビニと連携して移動販売車を運行

自己改革　JA愛媛たいきのコンビニエンスストア「セブン－イレブンJA五十崎支所前店」（内子町）で２０１６年から、移動販売車「セブンあんしんお届け便」が運行している。食料品や生活用品など約２００アイテムを積む販売車が、内子・五十崎地区で週５日の５ルートを定期巡回し買い物弱者を支援する。

移動販売車はセブン－イレブン・ジャパンから１台借りて運行する。軽トラックの荷台を専用車両に改造している。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA役職員意識醸成

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　「農協マーク」のポロシャツを役職員が着用

自革

職員の意識統一とＪＡの知名度向上を図ろうと、ＪＡ愛媛たいきは２０１６年９月、オリジナルポロシャツを作った。昔懐かしい「農協マーク」が入ったポロシャツを全役職員に配布。９月２９日に全役職員が着用し、気持ちを一つに業務にあたった。

デザインは営農部販売精算課が担当。背中に「農協マーク」を使用することで、農協職員として過去の業績を引き継ぎ、将来の局面を切り開く「継往（けいおう）開来（かいらい）」を表現。左の腕と襟に太さが違う二重ラインを入れた。太い線で過去の業績を、上部の細い線で新しく切り開く将来の局面を表した。同ＪＡが原点を忘れず、これから太く大きくなる意思を込めた。

79

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　身近に感じて 支所だより発行

自革

ＪＡ愛媛たいきは、組織基盤強化につなげようと支所だよりを発行した。初の取り組み。ＪＡは１２支所９出張所を配置し、全戸組合員調査を前に組合員に寄り添い、支援の声を集めていく。

JAは、第６次中期経営計画で広報活動の強化を掲げ、さまざまな媒体を活用し情報発信の充実に取り組んでいる。支所だより発行の背景には「異動して職員の顔が分からない」「担当者の名前と顔が一致しない」など組合員からの声があった。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

広報機能強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　地域コミュニティー誌「Weラブたいき」

自己改革

農畜産物の知名度を高めＪＡのファン拡大につなげようとＪＡ愛媛たいきは２０１７年１２月、第１弾となる地域住民向けコミュニティ誌「Ｗｅラブたいき」を発行した。ＪＡ独自の広報キャッチフレーズ「農とＹＯＵ（あなた）食をつなぐ」を前面に出し、管内の生産者やレシピなどを紹介。地域住民の理解促進につなげる媒体として活用していく。

Ｂ４判、フルカラー、オール４ページで１万部作成した。表紙には１６年に商標登録した昔ながらの稲穂マークを籾（もみ）で表現し、ＪＡ色を強く打ち出す。

ターゲットはフリーペーパーを手に取る同管内の子育て世代の主婦。管内の旬の農産物を使い同ＪＡ産直市「愛たい菜」の野菜ソムリエなどが考案したレシピも掲載し、消費拡大につなげる。主に渉外担当者が顧客宅に持参する他、ガソリンスタンドで手渡した。

81

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

広報機能強化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡ愛媛たいき　独自のテレビCMを制作

自己改革

愛媛県のＪＡ愛媛たいきは、「つながる愛」をコンセプトにした独自のテレビＣＭを制作した。２０１８年１月から３月末まで県内の民放３局で放映。１６年度に続く第２弾で、管内の農業を次世代につなぎたい思いをＰＲした。

ＣＭ撮影は管内の大洲農業高校の実習田で行い、生産者や同校の生徒、ＪＡ役職員ら３６６人が参加した。ＪＡ女性部らが考案の「愛媛たいき音頭」をバックミュージックに、大合唱しながら手をつないで巨大な「稲穂マーク」をつくり、上空からドローン（小型無人飛行機）を使って撮影。農業に携わる生産者や、ＪＡが次世代を担う若い世代に管内の農と食をつなぎ、伝えたいとの思いを込めた。

82

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

新規就農支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　雇用型で担い手を育成

自己改革

ＪＡにしうわは、就農希望者を生産者が雇用し、給与を支払いながら担い手として育てていく取り組みを始めた。農地中間管理機構と連携し、ＪＡが運営する研修圃場や、生産者の元で研修を積んでもらう。管内はかんきつの家族経営が多く、労働力不足への対策にもなることから、１４人の生産者が受け入れに手を挙げている。

２０１７年４月から順次、伊方、宮内、真穴の各地区でそれぞれ研修圃場を設け、受け入れを始めた。研修は週６日のカリキュラムで、１日が研修圃場、５日間が生産者の園地で剪定や摘果、防除などの作業をする。

83

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

労働力確保

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　北海道－愛媛－沖縄の３ＪＡ リレー方式でアルバイト周年確保

自己改革

JAにしうわと沖縄県JAおきなわ、北海道JAふらのは２０１８年１１月２５日、「農業労働力確保産地間連携協議会（仮）」の設立を決めた。農繁期のがずれる３JAの労働力を調整、総括する組織。各JAがこれまで培った人員確保のノウハウを共有し、農繁期の労働力確保に向け連携を強化する。

当面は、この３JAで活動する。

現在、１１、１２月はJAにしうわでミカンの収穫や選果場での選別作業、１２～３月はJAおきなわでサトウキビの収穫や工場での製糖作業、４～１０月は、JAふらのでメロンやトマトなどの定植や収穫をしてもらっている。

84

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA間連携

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　JAこしみず（北海道）と労働力融通へ協定

自己改革　JAにしうわと北海道のJAこしみずは２０１７年１２月１４日、組合員の営農と生活の向上や地域発展、経営安定に向け、姉妹JA協定を結んだ。両JAは農繁期の労働力確保が共通課題。締結を機に、農繁期の違う産地が労働力を融通し合う。持続的に交流し、知識や情報を共有することを確認した。

85

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

施設有効活用

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　遊休化した選果場を保管施設に

自己改革　ＪＡにしうわは２０１７年から、運用していない選果場をミカンの保管施設として活用する。早生種と中生種の収穫や出荷、保管作業が集中する１１月下旬から１２月上旬に、選果場で保管。これまで出荷が少なかった終盤の早生種の出荷増につなげる。

ミカンの収穫・出荷は早生種が１１～１２月上旬。中生種は１１月下旬から収穫し「南柑２０号」は生産者が倉庫で１０日間保管後、出荷している。

ＪＡは遊休化する選果場を中生種の保管場所にする。それによって、早生種は生産者の倉庫に保管でき、出荷量の増加につながる。保管施設は、０５年に合併した伊方共選管内の旧瀬戸共選場。収容量は最大で４００～５００㌧。最長で１週間程度収穫したミカンを仮置きする。

86

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農作業支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　お手伝いプロジェクト

自己改革

八幡浜市の人手不足のミカン農家を松山市など都市部住民がお手伝いワーカー（有償ボランティア）として手伝う「八幡浜お手伝いプロジェクト」。２０１２年より活動し、現在では企業や愛媛県、ＪＡグループなど加わり、活動の輪が広がっている。

受け入れ農家の評判は良く、新たな労働力確保の手段として期待される存在になってきた。

学生や社会人のお手伝いワーカーを、農家からの要請に応じ派遣する仕組み。報酬は八幡浜市で使えるクーポン券で支払い、地域経済の活性化を図る。

87

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農作業支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　マルチ被覆を支援

自己改革

ＪＡにしうわは、全国でもトップクラスのかんきつ産地で、特に温州ミカンを主幹作物としている。ＪＡ自己改革の三つの目標の一つ「農業者の所得増大」の実現に向け、職員による農作業支援を企画した。

年々消費者から高糖化・本物志向など「高品質生産」が求められるようになっている。高齢化などによる収穫労働力不足の解消に向け、マルチ被覆や収穫支援を行う。支援先の農家は、ＪＡの共選出荷者や部会出荷者が対象で、７～１２月の土曜日に行う。

88

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　移動購買車「だんだん号」

自己改革

ＪＡにしうわは２０１７年１月、買い物が困難な高齢者らを支援する移動購買車の運行を始めた。軽トラックの荷台に冷蔵設備を備えた「だんだん号」は、管内の保内・磯津（八幡浜市）と伊方（伊方町）、町見（同町）の３地区を週２回ずつ、計１７カ所を定期巡回する。

同車の導入は同ＪＡで２台目。約１年前から伊方町の三崎、瀬戸の２地区を巡回する１号車は、固定客もでき「とても助かっている」「移動購買車が来るのが楽しみ」と好評だ。野菜、卵、肉といった食品や調味料、電池など計約２００品目を取り扱う。予約表を使えば売れ筋や希望の商品を次回の運行に届けるサービスも用意。

89

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　無料巡回ワゴン車「ほのぼの号」

自己改革

ＪＡにしうわは２０１６年４月から、同ＪＡ管内の三瓶地区で、組合員向けに９人乗りの無料巡回ワゴン車「ほのぼの号」の運行を始めた。

西予市三瓶町は、宇和海に面した南北に広がる町で、当ＪＡ三瓶支店がその中心に位置する。ＪＡにしうわは、人口減少や高齢化に伴う事業所再編により、一部地域のＡＴＭの運用を中止したが、高齢者や買い物弱者を支援するため無料送迎車を導入した。

南北分かれた２つのルートを週２回ずつ定期送迎する。ＪＡの旧事業所や同ＪＡのデイサービスセンター「だんだん三瓶」などから乗り合わせ、金融店舗やＡコープ間を送迎する。予約は不要で片道だけの利用もできる。

90

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

食農教育

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　かんきつの特徴探ろう 児童に出前授業

自己改革

ＪＡにしうわ営農指導部はこ２０１８年１１月下旬、八幡浜市立江戸岡小学校の３年生１７人に出前授業をした。食農教育の一環でミカンをもっと知ってもらおうと実施。同市の中央選果場も見学し、農家から自分たちのもとに届くまでの流れを学んだ。

91

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

JA事業理解促進

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡにしうわ　広報誌特集で紹介

自己改革

ＪＡにしうわは、ＪＡ管内の組合員向け広報誌「たちばな」の２０１８年６月号で自己改革の特集を組んだ。１６年度から３年計画で進める自己改革について、１７年度末までの進捗（しんちょく）状況をまとめた。

自己改革の特集は、１７年度JAが組合員アンケートをした際、自己改革への認識が低いことが分かったため。広報誌を活用し、組合員に自己改革の取り組みを周知した。

92

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農作業支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　アグリサポート事業（農作業支援）

自己改革

農家の高齢化や農業の担い手不足が深刻化する中、ＪＡひがしうわは、農作業の支援をするアグリサポート事業に力を入れている。農地の遊休化を防ぐことができるとして農家からの依頼も多い。営農活動の促進や農地の保全・利活用にも役立っている。

同事業は２０１０年から開始。農家の窓口となる業務は、ＪＡ農業支援センターが担当する。労働力が不足している農家からの作業依頼を受け、ＪＡの農作業支援員に作業を指示している。ＪＡでは４人の農作業支援員を臨時雇用している。認知度も上がり１６年は、延べ322人が利用し、延べ883人分（８時間換算）を派遣した。

93

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

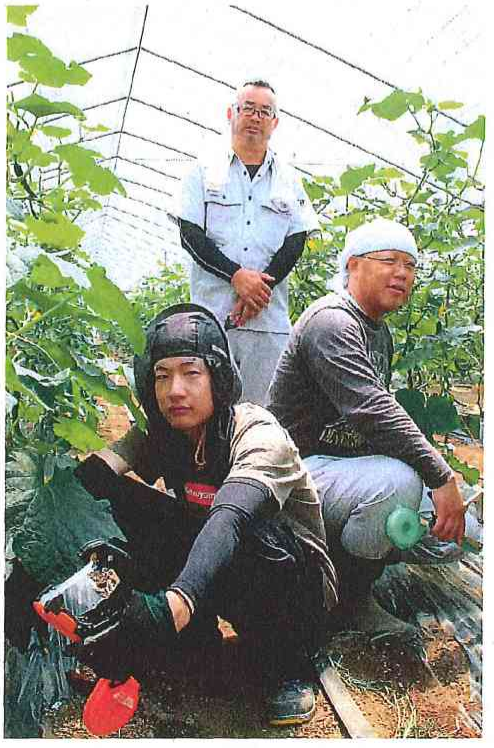
担い手育成

1.農業者の所得の増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　遊休地活用し研修場に



自己改革

JAひがしうわは、２０１８年に新設した農業センターを拠点に、次世代の担い手育成に力を入れている。同センターは、遊休施設のハウスをJAが借り、管内で就農を目指す希望者に技術や経営ノウハウを教えるもの。本年度はキュウリの技術を指導している。将来的には、管内の特徴である多様な農産物がある産地づくりに向け、研修内容を拡大。多様な担い手を育て、産地活性化を目指していく。

94

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

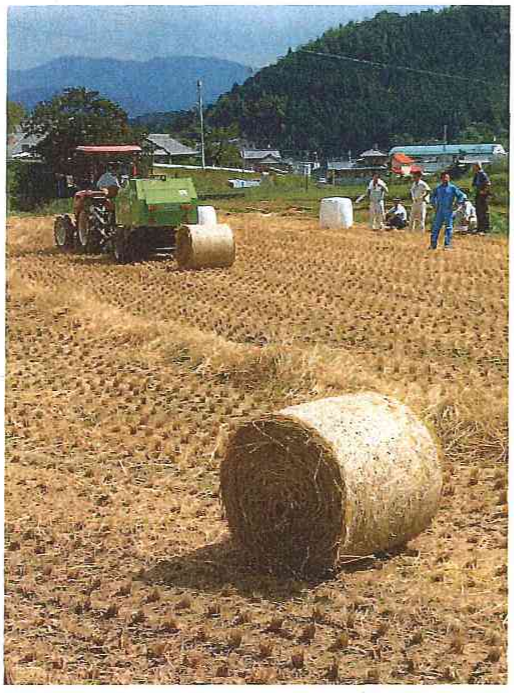
耕畜連携

1.農業者の所得の増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　耕畜連携の推進強化



自己改革

多様な産地であるＪＡひがしうわは、野村町・城川町では県内有数の畜産地帯であり、宇和町では豊かな水田が広がっている。耕畜連携の強化は耕種農家と畜産農家・酪農家と双方のコスト軽減につながると考え推進を強化している。耕種農家にとって主食用米の価格が低迷しており、交付金単価の有利な飼料米やＷＣＳ用稲の栽培の推進により、２０１６年度は143㌶（１５年度101㌶）となった。畜産農家・酪農家にとっては、配合飼料価格の高騰や国産粗飼料の需要の高まりへの対策が管内で出来るようになり、農業者の所得増大につながりつつある。

95

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

総合事業の展開

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　オリジナル農産物付定期積金

自己改革

ＪＡひがしうわは２０１７年、合併２０周年を記念してオリジナル農産物付定期積金「味めぐりひがしうわ」の取り扱いを始めた。定期積金を新規で５０万円以上契約すると、管内の特産品がもらえるＪＡ独自の金融商品。総合事業を行うＪＡの強みを生かし、営農との事業連携で新たな利用者の拡大につなげる。

こうした同ＪＡオリジナルでの農産物プレゼントは初めての試み。

同商品は、同ＪＡ管内で生産の「奥伊予特選栗」「明浜産ポンカン」「いちご２種類セット」「西予米２種類セット」など管内の味を８種類の中から楽しめる。金融部と営農部が厳選して選んだ商品は、同ＪＡ管内の生産者が丹精を込めて作った自慢の味だ。地元農産物のファンを増やすことで農業者の所得向上を目指す。

96

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

トップ広報

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　トップインタビュー 中村吉年組合長

自己改革

ＪＡひがしうわは、農家の高齢化や担い手不足が深刻化する中、農作業を支援する「アグリサポート事業」や、新規就農者を育成する「農業センター」の設置などにより、労働力と担い手の確保に注力している。中村吉年組合長に今後の方針を聞いた。

―耕畜産農家双方のコスト低減対策として始めた耕畜連携では、新規需要米の作付面積が２０１７年に約１６７㌶と、１８年度目標の１２０㌶を前倒しで達成した。

―ＪＡの販売品取扱高のうち７割が畜産部門を占めており、畜産を基軸に農業振興している。

―ＪＡは１０年度から、農作業を支援する「アグリサポート事業」を始めた。最近は平場の優良農地でも組合員からの依頼は増えており、１７年度は、延べ２８３人が利用し、１０８１人分（８時間換算）を派遣した。

97

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　移動購買車「ひがしくん１号」出発

自己改革

ＪＡひがしうわは２０１８年１０月１日、移動購買車「ひがしくん１号」の出発式を西予市の同ＪＡ本所前で行った。生活店舗再編の一環で、管内の八つの生活店舗は９月末に閉店し、委託店または移動購買車に移行する。同車は、冷蔵庫を設け、総菜や生鮮食品、日用品など多品目の積み込みが可能だ。運行する購買車は、俵津地区の主婦らが運営する弁当・総菜店「ゆめさく屋」に委託し、１日に８、９カ所停車して販売する。

98

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　買い物送迎バス

自己改革　ＪＡひがしうわ魚成出張所は２００７年から車の運転ができない高齢者を対象に、無料で利用できる「買い物バス」を走らせ、地域住民に喜ばれている。毎週水曜日の午前中に「よろずやデー」と名付けて運行。高齢者らの安否確認にも一役買っている。

道路が狭くカーブの多い中山間の道路に合わせ、１０人乗りのワゴンタイプの車を利用。自宅前まで迎えに行き、乗降は自由。

99

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

組織活性化

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡひがしうわ　ＪＡ女性部ワンモアプラン運動

自己改革　ＪＡひがしうわ女性部の各支部では、「地域貢献・活性化のために自分たちができることから始めよう」がコンセプトの支店を拠点にした「ワンモアプラン運動」を展開している。

支店に来店した利用者に地元産のキュウリを使ったキュウリゼリーを振る舞ったり、他の支部では、ミカンジュースやミカンゼリーをプレゼントしたりと、各支部が工夫を凝らした「おもてなし」を展開し、利用者を喜ばせている。

ワンモアプランを通じて、支部単位での活動を活発化させ、組織の発展や部員と地域との交流を深めている。

100

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

マーケットイン

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　菓子メーカーと連携で販売強化

自己改革

ＪＡえひめ南は果実の安定販売を目指し、菓子メーカーとの契約販売に力を入れている。契約先である和菓子メーカー・株式会社源吉兆庵が、ＪＡ管内の宇和島市に新工場を着工し稼働している。ＪＡはビワや栗、柿、桃などを供給。

ＪＡと宇和島市圏域３市町（宇和島市、松野町、鬼北町）、同社は２０１３年に農水産物の調達や加工で連携協定を結んでいる。工場建設はこの一環。

ＪＡは契約販売で安定した売り先を確保できる他、輸送コストを抑えられる。

101

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農家負担軽減

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　サトイモ選別機導入 省力化で生産拡大

自己改革

ＪＡえひめ南は、「小型里芋形状選別機」を導入した。出荷増に対応するため作業効率を上げるのが目的。ＪＡは２０１５年からサトイモを水田の転作品目として推進する。１５年に管内で４０㌶だった作付面積を１７年度は３．５㌶まで拡大、出荷目標は７０㌧だ。農家所得増大に向け、関係機関の協力を得ながら生産拡大を目指している。

102

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

総合事業の展開

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　合併２０周年記念定期貯金

自己改革

ＪＡえひめ南は２０１７年６月に、オリジナルの金融商品「合併２０周年記念定期貯金」の販売を始めた。一定金額以上を定期貯金すると、管内農産物をプレゼントするもの。

商品はスーパー定期貯金（単利型）で、期間は１年、預入金額１００万円以上９００万円以下となっており、預入時の店頭表示利率を満期日まで適用する。契約者には、「甘平」「せとか」といった高級かんきつや、「三間米」「早堀りバレイショ」など、管内で人気の農産物１４品の中から１品を選んでもらい、プレゼント。

103

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

農家・担い手訪問

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　JA役職員が農家訪問

自己改革

JAえひめ南の組織ふれあい推進室は、JA自己改革の一環で組合員とのコミュニケーションの充実を図ろうと、ふれあい推進活動を展開している。同室は、農家と役職員が自己改革、地域農業振興計画の内容や取り組み状況を確認し合う部署として２０１７年４月に立ち上げた。

組合員を訪問し、農業者所得増大に向けた現状や今後の取り組み、農業融資やJAの意見・要望などをヒアリングしている。２年目で取り組みを強め、黒田義人組合長や役職員が、可能な限り巡回している。

104

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

くらし支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　移動購買車を４台導入

自己改革　JAえひめ南は地域活性化への支援として、近所に小売店がなく生活必需品の調達が困難な買い物弱者を支援し、地域の見守り役を担おうと移動購買車事業に取り組んでいる。

２０１３年５月に移動購買車の導入を決めた。地域住民の暮らしを支えるだけでなく、高齢者の安否を確認し直接顔を合わせ会話できる新たなコミュニティーの役割を果たすことが狙い。１８年１０月には、４台目として宇和島市内の海岸部を巡行する「とくし丸」を導入し、初日から大勢の住民でにぎわった。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

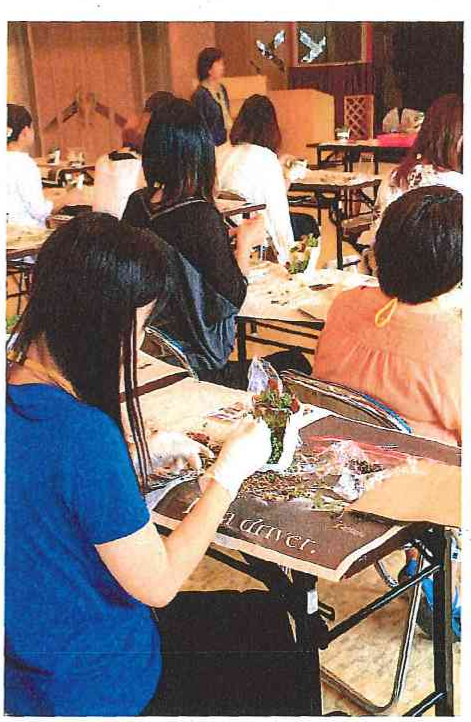
女性大学

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　JA女子大学「おれんじキャンパス」



自己改革　ＪＡえひめ南女性部フレッシュミズ部会は、地域の若い女性たちが暮らしに役立つ知識を楽しみながら学べる場をつくりたいと、ＪＡ女子大学「おれんじキャンパス」を開講している。主に若年層への地域農業やＪＡ組織活動に対する理解を深めてもらいたいとの狙いも込める。

女子大学は２０１１年に県内で初めて開講。

計５回開く講座は、料理講習や健厚セミナー、ノルディック・ウォーク、ボックスフラワー作り、ヨガ体操などバラエティ豊かな内容を盛り込む。参加者自身が受けたい授業を自分たちで開くことが基本的な考え。

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

食農教育

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　あぐりスクール

自己改革

食農体験を通じ、食と農の結びつきや地域農業の今を次世代へ伝えながら、地域の活性化につなげようと、ＪＡえひめ南は食農体験教室「あぐりスクール」を開いている。

２００７年からスタートさせた。ＪＡの若手職員が「担任役」などを務め、研修の一環としての役割もある。

各地の農家をはじめ、ＪＡ女性部や青年部、ＪＡ各支所などが協力して開いている。稲刈りやミカン収穫体験、乳絞り体験、農作物の種や苗の植え付け、もちつきなど四季折々の農に触れる。

107

ＪＡ自己改革事例集

耕そう、大地と地域のみらい。

復興支援

1.農業者の所得増大

2. 農業生産の拡大

3.地域の活性化

ＪＡえひめ南　復興誓う段ボール箱 支援金募り製作

自己改革

西日本豪雨で甚大な被害を受けたかんきつ産地が管内にあるＪＡえひめ南は、全国に復興支援の輪を広げようと、段ボール箱を製作した。宇和島市かんきつ農家支援プロジェクトのクラウドファンディングで募った支援金約４１５万円の一部を活用した。

108